



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	136,928	21.3	3,479	—	3,485	—	307	—
2021年3月期第2四半期	112,895	△27.9	△2,120	—	△2,183	—	△5,083	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,705百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △4,555百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△3.21	—
2021年3月期第2四半期	△113.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	337,389	78,086	17.7
2021年3月期	343,136	76,217	17.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 59,610百万円 2021年3月期 58,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	8.8	9,000	5.3	8,000	△8.6	1,200	63.9	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	45,581,809株	2021年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	825,446株	2021年3月期	825,208株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	44,756,474株	2021年3月期2Q	44,756,911株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月18日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	60,085.90	60,085.90

(注) 上記のA種類株式の発行数は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にあるなか、米国では、景気は着実に持ち直しており、設備投資や生産は緩やかに増加しています。欧州、アジアでは、総じて持ち直しの動きがみられるものの、タイ、ベトナムでは、感染の再拡大により、景気は弱い動きとなっており、中国でも、景気の回復が鈍化しています。日本国内においては、感染対策を徹底し、ワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果や海外経済の改善などにより持ち直していくことが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の動向が国内外の経済に与える影響には十分注意する必要があります。依然として、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界では半導体供給不足等の影響が深刻であり、当第2四半期連結累計期間においては、世界の主要国における新車販売台数は大きく落ち込みましたが、第3四半期以降は、供給制約緩和による生産正常化が進むと見られ、新車販売台数増加が見込まれます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第12次(2020年度-2024年度)中期経営計画の重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を着実に推進し、当第2四半期連結累計期間においては、事業の選択と集中の一環として、8月に自動車用ドアミラー・自動車用ランプ事業からの撤退を決定するとともに、生産体制の最適化を目的に、9月末に新潟工場の閉鎖を実行しました。また、引き続き、投資の抑制、グローバルでの経費削減に取り組んでおり、企業体質の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体供給不足による自動車メーカー減産による受注減少や新型コロナウイルス感染症の再拡大によるアジア地域のロックダウン、原材料価格高騰による材料費上昇の影響を受けたものの、連結売上高は、1,369億28百万円(前年同期比21.3%増)と前年を上回り、前期に実施した構造改革施策の効果継続も相俟って、連結営業利益は34億79百万円(前年同期は21億20百万円の連結営業損失)、連結経常利益は34億85百万円(前年同期は21億83百万円の連結経常損失)と黒字転換いたしました。また、大阪営業所の不動産売却にともなう固定資産売却益77百万円、政策保有株式売却にともなう投資有価証券売却益6億41百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、3億7百万円(前年同期は50億83百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と黒字転換いたしました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は1,274億62百万円(前年同期比22.0%増)と前年同期比で大幅に増加し、セグメント利益は26億39百万円(前年同期は27億5百万円のセグメント損失)と黒字転換いたしました。

情報サービス事業は、自動車産業をはじめとした製造業の景気の不透明感の影響を受け、社会・産業セグメントの売上は前年を下回りましたが、自治体向け、警察向けソリューションなど、公共事業セグメントにおけるソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス等が堅調に推移した結果、売上高は77億43百万円(前年同期比7.7%増)となり、セグメント利益は5億19百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

その他事業は、カー用品、二輪用品の販売が好調に推移したことにより、売上高は34億19百万円(前年同期比23.4%増)となり、セグメント利益は3億14百万円(前年同期比235.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,373億89百万円(前連結会計年度末3,431億36百万円)となり、57億47百万円減少しました。流動資産は2,015億85百万円となり11億59百万円減少し、固定資産は、1,358億4百万円となり45億87百万円減少しました。

流動資産の減少は、商品及び製品が23億74百万円、仕掛品が5億14百万円、原材料及び貯蔵品が86億63百万円、それぞれ増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が87億60百万円減少したことが主な要因です。固定資産の減少は、建物及び構築物が6億96百万円、機械装置及び運搬具が26億11百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,593億3百万円（前連結会計年度末2,669億19百万円）となり、76億15百万円減少しました。流動負債は、1,327億3百万円となり44億10百万円減少し、固定負債は1,265億99百万円となり32億4百万円減少しました。

流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が37億89百万円減少したことが主な要因であり、固定負債の減少は、長期借入金が32億35百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、780億86百万円（前連結会計年度末762億17百万円）となり、18億68百万円増加しました。これは利益剰余金が4億37百万円、為替換算調整勘定が14億36百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億80百万円減少し744億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億22百万円のプラス（前年同期は28億43百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益36億32百万円、減価償却費82億39百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、28億56百万円（前年同期は32億16百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出46億25百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、40億86百万円（前年同期は159億15百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出22億85百万円、配当金の支払額7億86百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期に比べ増収となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに黒字に転換したものの、10月以降においても、半導体供給不足による自動車メーカーの減産が継続しており、原材料価格の上昇、海上輸送費の上昇など当社連結業績を下押しする要因が継続していることから、2021年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2021年11月10日）公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに固定資産の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,748	75,772
受取手形及び売掛金	50,751	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	41,990
商品及び製品	12,953	15,327
仕掛品	5,402	5,917
原材料及び貯蔵品	36,718	45,381
その他	18,186	17,213
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	202,744	201,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,530	80,977
減価償却累計額	△47,754	△48,898
建物及び構築物(純額)	32,775	32,079
機械装置及び運搬具	165,338	165,210
減価償却累計額	△119,476	△121,959
機械装置及び運搬具(純額)	45,861	43,250
工具、器具及び備品	52,782	52,831
減価償却累計額	△47,831	△48,085
工具、器具及び備品(純額)	4,950	4,745
土地	7,989	7,983
リース資産	8,032	8,654
減価償却累計額	△2,876	△3,316
リース資産(純額)	5,156	5,338
建設仮勘定	3,994	3,774
有形固定資産合計	100,729	97,172
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,469
ソフトウェア仮勘定	171	174
その他	1,859	1,900
無形固定資産合計	3,559	3,544
投資その他の資産		
投資有価証券	18,120	16,873
長期貸付金	2,354	2,268
繰延税金資産	1,431	1,425
長期前払費用	1,612	1,472
退職給付に係る資産	11,437	11,976
その他	1,147	1,071
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,103	35,087
固定資産合計	140,392	135,804
資産合計	343,136	337,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,809	24,020
短期借入金	74,743	75,866
1年内償還予定の社債	30	15
未払金及び未払費用	17,732	17,954
未払法人税等	2,599	1,783
賞与引当金	3,768	3,538
役員賞与引当金	76	110
製品保証引当金	1,104	927
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,757	2,001
その他の引当金	0	52
その他	6,191	6,134
流動負債合計	137,114	132,703
固定負債		
社債	1,075	1,075
長期借入金	112,151	108,916
長期末払金	67	41
繰延税金負債	7,971	7,956
退職給付に係る負債	2,164	2,310
その他	6,374	6,299
固定負債合計	129,804	126,599
負債合計	266,919	259,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,926	33,476
利益剰余金	26,986	27,423
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,309	65,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	998
為替換算調整勘定	△6,593	△5,156
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△1,527
その他の包括利益累計額合計	△6,936	△5,685
非支配株主持分	17,845	18,475
純資産合計	76,217	78,086
負債純資産合計	343,136	337,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	112,895	136,928
売上原価	101,837	117,678
売上総利益	11,058	19,250
販売費及び一般管理費	13,179	15,770
営業利益又は営業損失(△)	△2,120	3,479
営業外収益		
受取利息	210	245
受取配当金	181	213
持分法による投資利益	128	295
為替差益	—	253
雇用調整助成金	722	22
その他	547	508
営業外収益合計	1,789	1,538
営業外費用		
支払利息	882	936
為替差損	17	—
その他	952	594
営業外費用合計	1,852	1,531
経常利益又は経常損失(△)	△2,183	3,485
特別利益		
固定資産売却益	17	84
投資有価証券売却益	—	641
その他	5	37
特別利益合計	22	764
特別損失		
固定資産除却損	48	19
減損損失	2	0
取引調査関連損失	8	13
災害による損失	1,043	282
事業構造改善費用	—	208
その他	257	93
特別損失合計	1,359	618
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,520	3,632
法人税等	1,297	2,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,818	1,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	842
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,083	307

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,818	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△217
為替換算調整勘定	△57	1,694
退職給付に係る調整額	0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	59
その他の包括利益合計	262	1,554
四半期包括利益	△4,555	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,121	1,558
非支配株主に係る四半期包括利益	566	1,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,520	3,632
減価償却費	8,041	8,239
受取利息及び受取配当金	△391	△458
支払利息	882	936
持分法による投資損益(△は益)	△128	△295
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△3,797	9,350
棚卸資産の増減額(△は増加)	506	△10,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△366	△4,331
その他	4,060	184
小計	5,269	7,109
利息及び配当金の受取額	413	493
利息の支払額	△892	△940
法人税等の支払額	△1,947	△3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,843	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,509	△4,625
有形固定資産の売却による収入	393	185
投資有価証券の取得による支出	△564	△23
投資有価証券の売却による収入	18	1,551
貸付けによる支出	△850	△949
貸付金の回収による収入	933	1,060
その他	362	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216	△2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,553	△65
長期借入れによる収入	12,900	—
長期借入金の返済による支出	△13,131	△2,285
社債の償還による支出	△15	△15
株式の発行による収入	19,930	—
配当金の支払額	—	△450
非支配株主への配当金の支払額	△315	△336
その他	△898	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,915	△4,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,488	△2,980
現金及び現金同等物の期首残高	53,822	77,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,310	74,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、情報サービス事業におけるライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、受注製作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は1億80百万円増加し、売上原価は1億7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

輸送用機器関連事業及びその他事業においては、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	104,272	6,361	2,261	112,895	—	112,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	828	509	1,533	△1,533	—
計	104,467	7,190	2,771	114,429	△1,533	112,895
セグメント利益又は損失(△)	△2,705	479	93	△2,131	11	△2,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	127,114	6,917	2,896	136,928	—	136,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	825	523	1,697	△1,697	—
計	127,462	7,743	3,419	138,626	△1,697	136,928
セグメント利益	2,639	519	314	3,472	6	3,479

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	36,000	6,917	2,896	45,813
米州	29,076	—	—	29,076
欧州	9,605	—	—	9,605
アジア	22,989	—	—	22,989
中国	29,442	—	—	29,442
顧客との契約から生じる収益	127,114	6,917	2,896	136,928
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	127,114	6,917	2,896	136,928

(重要な後発事象)

(子会社の株式譲渡)

当社は、2021年8月30日の臨時取締役会におきまして、2022年4月1日付で当社が保有する株式会社大嶋電機製作所の株式を株式会社村上開明堂に譲渡（以下、「本件株式譲渡」という）することを決議し、2021年8月31日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件株式譲渡にともなう2022年3月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、判明次第、すみやかに開示いたします。

(不動産の売却)

当社は、2021年11月10日の取締役会におきまして、当社が所有する横浜研究開発センターの土地・建物を売却することを決議いたしました。これにともない、2022年3月期第4四半期会計期間において固定資産売却益9億6百万円を特別利益に計上する予定です。

詳細につきましては、本日（2021年11月10日）公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに固定資産の譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。